

令和 7 年 度

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 31 日まで

一般財団法人 東京都営交通協力会

令和 7 年 3 月

目 次

1 はじめに	1
2 令和7年度事業計画書	4
2-1 実施事業等会計		
2-2 その他会計（受託・収益・共益事業）		
2-3 法人会計		
2-4 施設等の整備		
3 令和7年度収支予算書	10
・収支予算書		
・収支予算書内訳表		
・収支予算書に対する注記		

1 はじめに

(当会を取り巻く事業環境)

3月中旬に内閣府が発表した令和6年10～12月期の国内総生産（GDP）の改定値は、物価変動の影響を除いた実質値で、前期比0.6%増、年率換算では2.2%の増となり、2月公表の速報値から下方修正したものの、3四半期連続のプラス成長となりました。

内容を見ますと、GDPの過半を占める個人消費は、速報値の前期比0.13%増から、0.03%増に下方修正されました。外食や旅行などサービス関係に加え、自動車の販売が伸び悩んだことが下押し要因となりました。一方、もう一つの内需の柱である設備投資は、国内で新工場の建設が進む半導体関連の需要がけん引する格好で、半導体製造装置の受注が好調だったことなどから、前期比0.6%の増加となりました。これにより、令和6年通年のGDPは、前年比0.1%の増加となり、4年連続のプラス成長となりました。

こうした中、当会の事業運営にも影響のある債券金利の状況ですが、日銀は1月の金融政策決定会合において、政策金利をこれまでの0.25%から0.5%に引き上げることを決定しました。利上げは、令和6年3月のマイナス金利解除以降では3回目で、政策金利が0.5%になるのは、リーマン危機前の平成20年以来約17年ぶりとなりました。

今後も金利を引き上げ、金融緩和度合いを調整していく旨の基本的な考え方が示されており、引き続き、日銀の動きをはじめ、債券市場や世界経済の動向などについて、注視していく必要があると考えています。

(事業推進計画2025「プラン25」)

当会は、平成25年4月に「一般財団法人東京都営交通協力会」として新たなスタートを切り、この間、事業推進計画2013、2016、2019及び2022に基づき、公益目的支出計画の確実な実施や受託事業・収益事業の着実な業務遂行に向け、様々な取組を積極的に進めてきました。

2019年から世界的に広まったコロナ禍は2023年以降収束し、鉄道・バスの利用者数

は以前の水準を取り戻しつつあります。一方で、少子化等による労働力人口の減少、物価や労務単価の高騰、気候変動や自然災害の激甚化など、都営交通や当会を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。この難局を乗り越えていくためには、都営交通グループの一員として当会が果たすべき役割を再確認し、すべての職員が一丸となって業務に取り組まなくてはなりません。

こうした認識のもと、事業環境の変化に対応し、交通局の経営計画との整合性を図りつつ、当会事業を着実に実施していくための指針として、令和7年度を初年度とする3か年の経営計画である「事業推進計画2025（プラン25）」を策定しました。

令和7年度は、本計画に基づき、事業運営の基本的方向に掲げた「安全・安心の確保」、「良質で快適なサービスの提供」、「経営基盤の強化」の3つを柱として、「協力会ならでは」の取組を充実・強化し、積極的に事業を推進していきます。

（令和7年度予算の概要）

当会の会計は、平成20年会計基準を採用し、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分しています。このうち一般正味財産の部は、「実施事業等会計」、「その他会計」及び「法人会計」の3つの区分で経理しています。

令和7年度の予算においては、まず、一般正味財産の部のうち、公益目的支出計画に基づく事業を経理する「実施事業等会計」では、都営交通事業を積極的に支援し、協力することを目的として事業を推進するべく、予算額は2億5,400万円を見込みました。

次に、受託、収益及び共益の各事業を経理する「その他会計」についてです。

受託事業の「駅業務」では、契約単価増となりましたが、駅業務所管の定期券発売所の閉鎖により収入の減少を見込んでいます。

「定期券等発売業務」では、定期券発売所の減少により収入の減少を見込みました。

「駅舎・車両等清掃業務」では、駅舎清掃における契約単価増などによる収入の増加を見込みました。

「交通誘導警備業務」では、契約単価増による収入の増加を見込みました。

「広告掲出・媒体管理業務」では、契約単価増による収入の増加を見込みました。

「食堂業務」では、契約単価増による収入の増加を見込みました。

次に、収益事業ですが、「自販機等サービス機器事業」では、飲料等自販機やコインロッカー等の売上増により収入・支出ともに増加を見込んでいます。

「専門店舗等事業」では、専門店舗では売上増により収入・支出ともに増加を見込み、催事事業では駅改良工事に伴う催事店舗の閉鎖などにより収入・支出ともに減少を見込んでいます。

「高架下等賃貸事業」では、空き施設のテナント入居に伴い収入・支出ともに増加を見込んでいます。

「駐車場事業」は、低公害車割引の見直しに伴い収入・支出ともに増加を見込んでいます。

「インドアテニス事業」では、利用客減に伴い収入・支出ともに減少を見込んでいます。

「広告販売事業」では、パンフレット広告など大口契約の解消などにより収入・支出ともに減少を見込んでいます。

この結果、受託事業と収益事業に会報発行等事業を経理する共益事業を加えた「その他会計」全体の収支は、前年度予算対比で 6,000 万円余増の 4 億 9,600 万円余の黒字を見込んでいます。

次に、基本財産等の運用収入や一般管理費を経理する「法人会計」では、運用収入が増加となり、収支については前年度予算対比で 120 万円増の 7,100 万円余の黒字を見込みました。

以上により、「実施事業等会計」、「その他会計」、「法人会計」の 3 会計に、固定資産除却損等の経常外収支を加えた「一般正味財産増減額」は、1 億 7,800 万円の黒字を見込みました。

また、耐震補強工事に伴う再建築施設に係る補償金である「指定正味財産増減額」は、4,000 万円余の減少を見込みました。

依然として、当会を取り巻く事業環境は厳しい状況にありますが、予定した収益を確保できるよう、引き続き、確実かつ効率的な事業運営に努めていきたいと考えています。

令和7年度

事業計畫書

2 令和7年度事業計画書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

令和7年度事業計画は、「都民及び都営交通利用者の安全の確保、利便性及び快適性の向上並びに交通道徳の普及を推進する事業などにより、都営交通事業の使命達成に協力し、もって首都東京の交通事業の健全な発展と公共の福祉の増進に寄与すること」を目的に、引き続き、「安全・安心の確保」「良質で快適なサービスの提供」及び「経営基盤の強化」の実現を目指し、積極的に取り組んでいく計画としました。

2-1 実施事業等会計

実施事業等会計は、公益目的支出計画に基づき交通道徳の普及や事故防止、乗客サービスの増進などに関する事業について実施するもので、都営交通の使命達成のため、積極的に取り組みます。

1 交通道徳の普及や事故防止に関する事業

- (1) 鉄道・バス車内、駅構内、道路等でのマナーの普及・向上を図るため、ポスター等の作成・掲出に対して助成するとともに、小学生向けのマナー読本を作成・寄贈します。
- (2) 高齢者及び児童の事故防止のための取組に助成します。
- (3) 都営バスの車両ラッピングにより、交通マナーの啓発と向上を図ります。
- (4) マナー啓発や交通安全の標語入りグッズを作製・寄贈します。

2 乗客サービスの増進に関する事業

- (1) 沿線地域の活性化に寄与するため、都電サポートへの支援を行うとともに、沿線情報P R誌を作成・寄贈します。
- (2) 都民の福祉の向上に資するため、都営地下鉄各駅のバリアフリー施設の概要を記載した小冊子を作成・寄贈します。
- (3) 次代を担う青少年の育成に寄与するため、都営地下鉄駅、都営バス営業所等における中学生の職場体験の受け入れを支援します。
- (4) 上記(1)～(3)のほか、公共交通機関の利用促進、お客様の利便性向上、環境対策に資する事業などに対する助成を行います。

3 運輸事業の調査研究に関する事業

公共交通に関する調査への協力を行います。

4 運輸事業等の振興に資する他団体への助成に関する事業

運輸事業等の振興に資する公益法人等に助成します。

2-2 その他会計（受託・収益・共益事業）

1 受託事業

受託事業については、交通局から委託を受けた地下鉄駅業務、駅舎・車両の清掃業務、バスの交通誘導警備業務などの実施により、都営交通の発展に寄与するとともに、お客様が安全・安心、快適にご利用いただけるよう、コンプライアンスの確保に努め、着実な業務遂行を図ります。

(1) 駅業務

駅業務は、都営地下鉄と日暮里・舎人ライナー（以下「新交通」という。）の駅業務を受託しています。地下鉄では、窓口業務、案内業務、ホーム監視業務等と一部の受託駅で定期券発売業務との一体的な運営を行い、新交通では、窓口業務、案内業務、定期券発売業務を行っています。また、お客様の安全・安心と快適性を最優先に、人材の育成、執行体制の充実強化を図り、確実かつ効率的な事業運営に努めます。

- ・ 地下鉄 59 駅
- ・ 新交通 1 駅
- ・ 駅業務所管定期券発売所 1 か所（前年度比△2）

(2) 定期券等発売業務

定期券等発売業務は、都営地下鉄及び都バス等の定期券発売所において、定期券等乗車券類の発売・払戻しやシルバーパス及び福祉乗車券の発行業務を行っています。現在、交通局においては、地下鉄定期券発売所の業務の見直しを行っており、当会も適切に対応していきます。

- ・ 都営地下鉄定期券発売所 8 か所 (前年度比△4、駅業務所管を含む)
- ・ 都バス・都電定期券発売所 12 か所
- ・ 日暮里・舎人ライナ定期券発売所 1 か所 (駅業務所管)
- ・ 都営交通案内所「三ノ輪橋おもいで館」 1 か所
- ・ TOEI スマート定期券予約サービスの承認等業務 1 か所

(3) 駅舎・車両等清掃業務

清掃業務は、都営地下鉄及び新交通の駅舎などにおいて、床面、壁面、トイレ、ホームドア、エスカレーターなど施設の清掃並びに都営地下鉄、都バス、都電及び新交通の車両の清掃を行っています。今後、新たな資機材の導入や清掃手法の見直し、実務研修の充実によりお客様に評価されるべく取り組みます。

① 駅舎清掃

- ・ 地下鉄駅床面、トイレ等清掃 101 駅
- ・ 地下鉄駅壁面、天井等清掃 34 駅 (前年度比△1)
- ・ 新交通駅施設清掃 13 駅
- ・ ホームドア清掃 浅草線、三田線、新宿線、大江戸線、新交通

② 車両等清掃

- ・ 地下鉄車両清掃 5 車庫
- ・ 都バス車両清掃 15 車庫
- ・ 都電車両清掃 1 車庫
- ・ 新交通車両清掃 1 車庫
- ・ 庁舎清掃 2 か所

(4) 交通誘導警備業務

交通誘導警備業務は、都バスのターミナルや操車所等における安全を確保するため、バス車両の適切な誘導等を行っています。警備業法に基づく教育・指導計画に則り、コンプライアンスを確保し、安全と案内サービス等の向上を図っていきます。

- ・ 主要バスターミナル、バス操車所出入口等 19 か所

(5) 広告掲出・媒体管理業務

広告掲出・媒体管理業務は、都営地下鉄、都バス、都電、新交通などの施設・車内の広告に関する媒体管理、掲出・撤去作業を行っています。チェック、確認の徹底や実務研修などによる掲出作業員の資質向上を図り、掲出不備を防止し、確実かつ効率的な実施に努めます。

- ・ 地下鉄広告作業 5 か所
- ・ 都バス広告作業 20 か所
- ・ 都電広告作業 1 か所
- ・ 新交通広告作業 1 か所
- ・ 広告媒体管理業務

(6) 食堂業務

都バス営業所、都営地下鉄車両基地等で営業している交通局の食堂運営に積極的に協力するとともに、HACCP(ハサップ・衛生管理の国際的な手法)の考え方を取り入れた食中毒の防止や防火管理を徹底することにより、需要促進に努めます。

- ・ バス営業所、地下鉄車両基地 23 か所

2 収益事業

収益事業については、都営地下鉄駅構内での専門店舗等の出店、自動販売機をはじめとするサービス機器の設置を行い、また、高架下等の遊休地を有効活用したテナント施設や駐車場の貸付を実施しています。お客様に安心、快適に利用していただけるよう着実に業務を遂行するとともに、増収対策や効率化の推進に積極的に取り組み、交通局事業に協力しながら、利益の確保を図ります。

(1) 自販機等サービス機器事業

自販機等サービス機器事業では、都営地下鉄駅構内において乗客サービスを図るため、自動販売機、コインロッカー、ATM等のサービス機器の設置を行っています。

- ・ 飲料等自販機 903 台 (前年度比△21)
- ・ オートメルシー 24 か所 (前年度比△1)
- ・ ATM 113 台 (前年度比△3)
- ・ コインロッカー(宅配便含) 158 か所 (前年度比+3)
- ・ 自動証明写真機 82 台
- ・ モバイルバッテリーレンタルスタンド、ベビーカーレンタルサービス等

(2) 専門店舗等事業

専門店舗等事業では、「エキナカ」空間を利用して、飲食店、パン販売店、コンビニエンスストアなどを専門業者に委託して出店しているほか、週替わり・月替わりの催事事業を行っています。

- ・ コンビニエンスストア 7 店舗
- ・ 飲食、物販、サービス店舗 24 店舗 (前年度比△1)
- ・ 催事 (ウィークリー) 10 か所
- ・ 催事 (マンスリー) 1 か所 (前年度比△1)

(3) 高架下等賃貸事業

高架下等賃貸事業は、都営地下鉄の高架下などに設置した店舗等の貸付事業を行っています。テナント入居に向け老朽化した建物等の整備・改修を行い収入の確保に努めます。

- ・ 店舗等貸付 232 件 (前年度比+17)

(4) 駐車場事業

駐車場事業は、都営地下鉄の高架下の土地やその他交通局の遊休地を活用し、駐車場貸付事業を行っています。

- ・ 駐車場貸付 53 か所

(5) インドアテニス事業

インドアテニス事業は、交通局用地を活用してインドアテニスコートを運営しており、テニススクールの営業等は専門業者に委託しています。

(6) 広告販売事業

広告販売事業は、交通局の指定広告代理店として、都営地下鉄、都バス、都電、新交通など車内ポスター、駅構内の電飾ボード、パンフレットラックなどの広告販売を行っています。積極的な営業活動や創意工夫により収入の確保に努めます。

3 共益事業

会報発行等事業

協力会会員に対して、会報「協力会だより」を発行、送付しています。

2-3 法人会計

法人会計は、基本財産等運用収入などの収入と一般管理費の費用を経理しています。

- (1) 基本財産等運用収入は、国債、都債などから生まれる運用益で、公益目的支出計画を支える基本的な財源として、確実な収入の確保に努めます。
- (2) 一般管理費は、総務本部等の一般管理業務を遂行するための入件費と経費で、効率的な業務運営を図り、経費の一層の節減に努めます。

2-4 施設等の整備

- (1) 駅業務部において、勤怠作業のため、受託駅用端末の購入を行います。
- (2) 駅舎清掃において、清掃作業の効率化を図るため、自動床面洗浄機等の清掃機器の更新を行います。
- (3) 賃貸営業部において、三田線高架下空きテナント貸付に向けた改修工事を行います。
- (4) 総務本部において、業務用端末の購入及びWeb会議環境の整備を行います。

令和7年度

収支予算書

3 令和7年度収支予算書（損益ベース）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	39,896	39,626	270
受取入会金	9	15	△6
事業収益	10,965,370	10,781,370	184,000
受取利息	50,339	49,609	730
雑収益	1,586	1,380	206
特定求職者雇用開発助成金等	0	0	0
経常収益計	11,057,200	10,872,000	185,200
(2) 経常費用			
事業費	10,126,716	10,105,057	21,659
役員報酬	236	213	23
職員給与費	4,103,150	4,128,666	△25,516
作業員給与費	15,994	16,016	△22
臨時雇賃金	1,977,622	1,922,451	55,171
法定福利費	933,937	973,025	△39,088
厚生福利費	26,620	28,421	△1,801
退職給付費用	146,726	131,071	15,655
修繕費	21,225	17,728	3,497
備消品費	44,239	47,923	△3,684
被服費	28,886	30,662	△1,776
水道光熱費	5,313	5,545	△232
交通費	17,399	18,257	△858
通信費	9,815	9,429	386
地代家賃	1,679,572	1,626,740	52,832
保険料	14,255	13,290	965
諸会費	794	720	74
固定資産税	18,482	17,005	1,477
事業所税	160	141	19
諸税	5,806	10,896	△5,090
手数料	4,715	5,197	△482
交際費	912	1,104	△192
会議費	30	30	0
使用料	16,286	15,353	933
リース料	5,848	5,881	△33
広告費	3,880	3,120	760
研修費	6,658	4,301	2,357
報償費	10,000	1,000	9,000
印刷費	496	501	△5
委託料	526,860	536,263	△9,403
材料費	86,974	87,890	△916
寄付金	3,000	3,000	0
広告事業諸費	181,317	212,391	△31,074
燃料費	364	369	△5
事故費	300	200	100
減価償却費	228,845	230,258	△1,413

(単位：千円)

管理費	616,484	511,943	104,541
役員報酬	31,994	32,024	△30
職員給与費	142,732	143,781	△1,049
臨時雇賃金	8,572	4,241	4,331
法定福利費	50,652	51,466	△814
厚生福利費	24,863	22,866	1,997
退職給付費用	5,305	4,641	664
修繕費	626	1,041	△415
備消品費	19,512	5,603	13,909
水道光熱費	5,836	6,810	△974
交通費	370	643	△273
通信費	2,138	2,600	△462
地代家賃	85,632	62,124	23,508
保険料	160	159	1
諸会費	1,771	1,741	30
固定資産税	13,633	14,695	△1,062
事業所税	15,832	15,513	319
諸税	14,958	14,612	346
手数料	3,688	3,611	77
交際費	290	250	40
会議費	1,420	1,500	△80
使用料	37,108	22,327	14,781
広告費	1,288	1,180	108
研修費	4,955	4,077	878
報償費	4,990	5,090	△100
印刷費	1,653	2,465	△812
委託料	76,629	63,981	12,648
減価償却費	59,877	22,902	36,975
経常費用計	10,743,200	10,617,000	126,200
当期経常増減額	314,000	255,000	59,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	0	2,000	△2,000
経常外収益計	0	2,000	△2,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却費	0	7,100	△7,100
固定資産除却損	4,000	12,900	△8,900
雑損失	1,000	0	1,000
経常外費用計	5,000	20,000	△15,000
当期経常外増減額	△5,000	△18,000	13,000
税引前当期一般正味財産増減額	309,000	237,000	72,000
法人税、住民税及び事業税	171,000	145,000	26,000
法人税等調整額	△40,000	△40,000	0
当期一般正味財産増減額	178,000	132,000	46,000
一般正味財産期首残高	12,753,643	12,621,643	132,000
一般正味財産期末残高	12,931,643	12,753,643	178,000
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取補償金	0	0	0
一般正味財産への振替額			
受取補償金振替額	△40,600	△42,200	1,600
当期指定正味財産増減額	△40,600	△42,200	1,600
指定正味財産期首残高	1,360,183	1,402,383	△42,200
指定正味財産期末残高	1,319,583	1,360,183	△40,600
III 正味財産期末残高	14,251,226	14,113,826	137,400

(注) 損益計算ベースの收支予算及び公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)

借入金限度額 200,000,000円 債務負担額 0円

収支予算書内訳表(損益ペース)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

実施事業等会計											その他会計			法人会計		内部取引消去		合計					
(総1) 交渉道徳業 助成事業		(総2) 乗客代理・ 乗成事業		(総3) 調査研究 事業		(総4) 公益団体 助成事業		小計		駕構内事業 受託事業		(他1) 受託事業		(他2) 駕構内事業		(他3) 収益事業 (他1除く)		(他4) 共益事業		共通		小計	
I 一般正味財産増減の部																							
1. 經常増減の部																							
(1) 経常収益																							
受取入会金																							
事業収益																							
受取利息																							
雑収益																							
特定求職者雇用援助助成金等																							
経常収益計																							
(2) 経常費用																							
事業費																							
役員報酬																							
職員給与費																							
作業員給与費																							
臨時雇賃金																							
法定福利費																							
厚生福利費																							
退職給付費用																							
修繕費																							
備品費																							
被服費																							
水道光熱費																							
交通費																							
通信費																							
地代賃料																							
保険料																							
諸会費																							
固定資産税																							
事業所税																							
諸税																							
手数料																							
交際費																							
会議費																							
使用料																							
リース料																							
広告費																							
研修費																							
報償費																							
印刷費																							
委託料																							
材料費																							
広告費																							
寄付金																							
広告事業諸費																							
燃料費																							
事故費																							
減価償却費																							
127	446	25	7	605	10,470	26,095	191,675	0	0	300	0	0	0	0	0	0	0	0	228,240	228,845	228,845		

	実施事業等会計										その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	(継1) 交通道徳普及 助成事業	(継2) 乗客への支援事業 助成事業	(継3) 調査研究 事業	(継4) 公益団体 助成事業	共通	小計	(他1) 駅構内事業	(他2) 受託事業	(他3) 収益事業 (他1除く)	(他4) 共益事業	共通	小計			
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	616,484	0	616,484
役員報酬									31,994				31,994		
職員給与費									142,732				142,732		
臨時雇賃金									8,572				8,572		
法定福利費									50,652				50,652		
厚生福利費									24,863				24,863		
退職給付費用									5,305				5,305		
修繕費									626				626		
備品消費費									19,512				19,512		
水道光熱費									5,836				5,836		
交通費									370				370		
通信費									2,138				2,138		
地代賃料									85,632				85,632		
保険料									160				160		
諸会費									1,771				1,771		
固定資産税									13,633				13,633		
事業所税									15,832				15,832		
諸税									14,958				14,958		
手数料									3,688				3,688		
手数料									290				290		
交際費									1,420				1,420		
会議費									37,108				37,108		
使用料									1,288				1,288		
広告費									4,955				4,955		
研修費									4,990				4,990		
報償費									1,653				1,653		
印刷費									76,629				76,629		
委託料									59,877				59,877		
減価償却費									0				0		
経常費用計	53,387	187,042	10,439	3,132	0	254,000	1,162,339	7,282,798	1,424,279	3,300	0	9,872,716	616,484	0	10,743,200
当期経常増減額	△53,387	△187,042	△10,439	△3,132	0	△254,000	274,511	578,202	243,241	△3,070	0	1,092,884	△524,884	0	314,000
2. 経常外増減額の部															
(1) 経常外収益															
(2) 経常外費用															
固定資産除却損															
固定資産除却損 雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	△53,387	△187,042	△10,439	△3,132	0	△254,000	0	△4,000	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	53,387	187,042	10,439	3,132	0	254,000	△270,511	578,202	243,241	△3,070	0	1,088,884	△525,884	0	309,000
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高 一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部															
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	△40,600	0	0	△40,600	0	0	△40,600
受取補償金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	△40,600	0	0	△40,600	0	0	△40,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	1,360,183	0	0	1,360,183	0	0	1,360,183
指定正味財産期末残高 指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	1,319,583	0	0	1,319,583	0	0	1,319,583
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	1,319,583	0	0	1,319,583	0	0	14,251,226

収支予算書に対する注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
有価証券償還収入	0	100,000	△ 100,000	
敷金・保証金収入	2,670	17,368	△ 14,698	
投資活動収入計	2,670	117,368	△ 114,698	
2. 投資活動支出				
有価証券購入支出	100,000	200,000	△ 100,000	
固定資産取得支出	234,105	159,832	74,273	
敷金・保証金返還支出	18,491	17,471	1,020	
投資活動支出計	352,596	377,303	△ 24,707	
II 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	

2 借入金限度額

銀行からの借入金限度額は200,000,000円とする。

3 債務負担額

令和7年度 0円